

No.138
**県議会
 とちぎ**
 〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス <http://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/>

第365回通常会議（令和2年5月26日～6月12日）

栃木県一般会計補正予算、知事等の給与の特例に関する条例の一部改正等を可決

第365回通常会議では、本会議における質疑・質問や予算特別委員会における総括質疑などが行われ、知事から提出された栃木県一般会計補正予算（第3号）など12議案及び議員から提出された5議案が全て原案のとおり可決されました。

また、請願・陳情については、2件が継続審査、2件が不採択となりました。

補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策について、感染拡大防止と社会経済活動の本格化の両立の観点から、医療提供体制の整備等や医療従事者等への応援金等の支給を行うとともに、新しい生活様式への対応として学びの保障のためのICT環境整備や、観光需要回復に向けた事業などが盛り込まれました。

- #### 可決された主な議案
- 令和2年度栃木県一般会計補正予算（第3号）
 - 知事等の給与の特例に関する条例の一部改正について
 - 栃木県手数料条例の一部改正について
 - 栃木県建築基準条例の一部改正について
 - 栃木県ライフル射撃場設置、管理及び使用料条例の一部改正について
 - 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
 - 栃木県県税条例等の一部改正について
 - 栃木県政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

第364回臨時会議（令和2年4月27日～28日）及び第366回臨時会議（令和2年6月26日～29日）

新型コロナウイルス感染症対策の補正予算等を可決

第364回臨時会議では、知事から栃木県一般会計補正予算（第2号）と議員から2議案が、第366回臨時会議では、知事から栃木県一般会計補正予算（第4号）が提出され、質疑・質問を行った後に原案のとおり可決されました。



- #### 可決された意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
 - 地域経済を維持するための対策を求める意見書
 - 気候変動対策の推進を求める意見書
 - 中高年の引きこもりに対する実効性のある支援と対策を求める意見書

とちまるくんのなるほど！ 県議会～常任委員会紹介①～



常任委員会では、本会議から委ねられた議案等や県政の様々な問題について、各分野の委員会で審査や調査をしています。

今回は、このうち3つの委員会の活動について、紹介します。



県政経営委員会

県の行政の総合企画、県の予算、組織、税務などについて審査や調査を行っています。

人口減少や少子高齢化が進む中、地方創生を推進していくためには、様々な分野で未来技術を積極的に活用する必要があることから、今年度は特に、本県におけるデジタル戦略の全庁的な企画立案やマネジメント、ICTの活用による業務の効率化などについて調査等を行っています。

今後、今年度策定される県のデジタル戦略に対し提言を行う予定であり、より効果的に事業の推進が図れるよう取り組んでいます。



▲オンライン会議による調査

生活保健福祉委員会

文化の振興、災害対策、保健医療福祉対策、生活衛生対策などについて審査や調査を行っています。



▲栃木県総合文化センターの改修状況の調査



▲新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の調査

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大の防止や検査・医療体制の整備など、迅速かつ適切な施策が講じられるよう調査等を行っています。

また、災害に対する地域の防災力の強化や女性の活躍の促進、少子高齢化への対策を行うなど、安全安心な社会づくりの実現に向けて取り組んでいます。

県土整備委員会

道路、河川、都市公園、下水道などの整備や都市計画、交通政策、県営住宅の建設・管理などについて審査や調査を行っています。

令和元年東日本台風により甚大な被害が生じた、河川や道路等の公共土木施設の早期復旧を目指し、迅速かつ適切な施策が講じられるよう調査等を行っています。

また、各地で頻発する地震・豪雨等の災害や各種インフラの老朽化、本格的な高齢化社会の到来などに対応した社会資本の整備を図り、安全安心な県土づくりの実現に向けて取り組んでいます。



▲河川等の調査

県議会の役割や活動内容については、県議会PR動画「とちまるくんのなるほど！ 県議会」や県議会広報番組「県議会ハイライト」で紹介しています。

右の二次元コードから県議会の動画HPに入り「令和2年の県議会広報番組」を選択してください。





◎第365回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容◎



代表質問（5/28）
みもり ふみのり
三森 文徳
（とちぎ自民党）
[那須烏山市・那珂川町]

○医療提供体制の再構築

問 新型コロナウイルス感染症対策については、第2波、第3波を想定し、取り組み必要がある。地域外来・検査センターとPCR検査に関する会議体の設置に関する知事の考えを伺う。また、感染拡大に備えた病床の確保について、目標とする250床の確保はいつ頃になるのか。

答【知事】医療提供体制については、全力で取り組んでいく。地域外来・検査センターについては、郡市医師会の共同による整備も含め、地域の実情を踏まえ、柔軟に対応する。また、PCR検査体制については、専門的・集中的に議論する場を設け、検討する。病床については、目標を上回る271床の確保に目処がついた。

○農地・農業用施設の災害復旧の推進

問 昨年の台風第19号により被害を受けた農地・農業用施設の災害復旧が進められているが、今後の農地等の災害復旧事業の見通しはどうか。また、今回のような大規模災害が今後発生した場合を想定し、早期災害復旧に向けた体制作りをどのように進めていくのか。

答【農政部長】災害復旧については、次年度の作付けに支障が出ないよう、引き続き市町の取組を支援していく。また、災害対応力の高い体制を整備するため、県と市町のそれぞれの役割をマニュアル化するとともに、実践的な研修を行い、市町との連携を強化する。

このほか 県の財政状況、これからの県庁周辺の街づくりなど



一般質問（5/28）
こいけ あつし
小池 篤史
（民主市民）
[宇都宮市・上三川町]

○公共施設におけるバリアフリーの在り方

問 栃木県ひとにやさしいまちづくり条例により、整備基準を遵守するものとされているが、基準を満たすだけではなく、高齢者、障害者等の視点を取り入れた施設整備や管理運営が大切だと考える。公共施設の整備等に高齢者、障害者等の意見を反映すべきではないか。

答【保健福祉部長】栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、福祉関係団体の意見を聞き、施設を所管する団体等に対して、課題解決に向けた検討や協力を依頼している。今後、配慮を必要とする方々の視点の反映に向け、更なる対応について他県の事例等も参考にしながら研究していく。

○キャッシュレス決済の普及促進

問 県では、昨年6月からキャッシュレス決済導入促進事業に取り組み、対応店舗の割合を40%に引き上げること目標としている。キャッシュレス決済は、感染症拡大防止のための非接触型決済として、注目を集めているが、これまでの取組とその成果、また、今後普及促進のためにどのように取り組んでいくのか。

答【産業労働観光部長】県事業により新たに導入した店舗は3月末日時点で352店。国のポイント還元事業の加盟店舗数は約1万3千店になった。非接触型であることから新しい生活様式にも合致すると考えており、今後、専門家による個別支援や業種ごとの説明会などを行い、導入促進に積極的に取り組んでいく。

このほか 難病患者に対する対応、長期休業による子どもたちへの影響など



一般質問（5/28）
しおだ ひとし
塩田 ひとし
（県民）
[足利市]

○国会等移転の促進

問 新型コロナウイルス感染症のような感染症の流行や、自然災害の猛威等により首都東京の機能が停滞した場合に、その影響が日本社会全体に及ぶことから、この機会に再度、国会等移転について議論を行い、誘致に向けた働きかけを国に対して行っていこうと考えるがどうか。

答【知事】新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな国の議論も注視しながら、引き続き、様々な機会をとらえて、東京に近い地理的優位性など本県の強みを積極的にアピールし、国会等移転の早期実現に向けた議論の再開を国に働きかけていく。

○国家的危機への対応に係る国と地方の在り方

問 未知の感染症の流行や大規模自然災害などの国家的危機に迅速かつ確実に対応するためには、国と地方がワンチームとなって全国統一的な施策を展開すべきと考える。今後の国家的危機への対応に係る国と地方の在り方を十分に協議し、役割分担の明確化や連携協力体制の強化等について国に求めていくべきと考えるがどうか。

答【知事】国家的危機に際し、県民の命と暮らしを守るための施策に全力で取り組んでいけるよう、地方の役割に応じた権限の明確化や財源の付与、国と地方の連携協力体制の強化等について、全国知事会等を通じて国に求めていく。

このほか 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業措置により生じる学力格差の是正、地区防災計画の策定の促進など



一般質問（6/1）
あべ ひろし
阿部 博美
（とちぎ自民党）
[日光市]

○妊活支援

問 不妊治療は精神的・肉体的・金銭的負担が大きい。現代の少子化社会において不妊治療は重要な役割を担っており、本県としても体外受精や顕微授精に対する助成額の増額に加え、不妊検査にも新たに助成制度を導入し、後押しすべきではないか。

答【保健福祉部長】県ではこれまで、段階的に助成内容を拡充し、経済的負担の軽減を図ってきた。今年度、国は、不妊治療の実態に関する調査研究を予定しており、助成制度の見直しも想定される。今後の国の動向を注視するとともに、他県の取組内容やその効果等を研究し、各種不妊対策の充実にも努めていく。

○県立学校への制服選択制度の導入

問 性別にかかわらず制服を選択できるという動きは全国に広がっている。県立学校においても、機能性だけでなく、心と体の性が一致しないトランスジェンダーなど、性的少数者への配慮も考慮し、制服選択制度を導入すべきではないか。

答【教育長】県立学校では性的少数者の在籍を前提とした取組が進められているが、制服については、女子生徒用スラックスが準備されている学校は一部にとどまっており、生徒からの申出を受けて対応を図るものが大半である。制服選択制の導入を各学校に推奨し、一人ひとりの人権や多様性が尊重されるよう、きめ細かな対応に努めていく。

このほか 観光産業の回復に向けた対策、安定的な除雪体制の確保など



一般質問（6/1）
あおき かつあき
青木 克明
（えがわ）
[矢板市]

○新型コロナウイルス感染症に係る医療対策

問 新型コロナウイルスの感染拡大による医療崩壊は阻止しなければならず、県民の命と健康を守るためには医療機関の総合力が重要である。今後の感染拡大に備え、検査体制の強化やICU等の増床、医療機関への支援にどのように取り組むのか。

答【保健福祉部長】新たな検査手法の動向も注視し検査体制の強化を図る。病床については271床の確保に目処がついたところであり、引き続き、医療機関への設備整備支援や協賛金、応援金といった支援制度を活用しながら、軽症から重症患者まで対応できる体制を強化していく。

○新型コロナウイルス感染症対策本部の在り方

問 今後、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えつつ地域経済の再生を目指す必要があるが、対策を講じる上で指標となる医療現場や経済状況に関する基礎的データは多いとは言えず、早急に各種データを集積し、対策本部としてそれらに基づく実効性のある対策を講じるべきと考えるがどうか。

答【知事】刻々と変化する感染状況や社会経済動向等のデータをはじめ、国の専門家会議の分析・評価等について、対策本部において情報共有を図っている。今後とも、第2波に備え、県内の感染状況等の把握に努めながら、県の有識者会議等の意見聴取を行い、対策に取り組んでいく。

このほか ひとり親家庭の貧困対策、魅力ある未来都市創設への取組など



一般質問（6/1）
おかべ みつき
岡部 光子
（とちぎ自民党）
[佐野市]

○令和元年東日本台風からの復旧復興～秋山川、旗川の工事進捗状況～

問 秋山川の決壊、旗川の越水等河川の氾濫により、橋の崩落等の被害を受けた。旗川左岸の中妻地区では、堤防が低く、大量の土砂が堆積し、早急な対応が必要である。秋山川の現状認識と工事計画、進捗状況、また、旗川の現状認識を伺う。

答【県土整備部長】秋山川は、特に大規模に破堤した3.0km区間の整備に河川激甚災害対策特別緊急事業を導入して工事を進め、崩落した中橋の整備も含めて今後5年間の完成を目指す。旗川は、整備計画を有しているが、国管理区間との調整により事業化に至っていない。今後適切な維持管理に努

めるとともに、早期事業化に向けて国との協議を進めていく。

○東京圏からの人口流入を見据えた地域づくり

問 感染症拡大の影響により、都市部で働くリスクを感じている若者の地方へのU・Iターン増加が見込まれる。若者の人口流入を見据えた栃木の魅力ある地域づくりを推し進め、その情報をタイムリーに届ける必要があると考えるが、今後どのように取り組み魅力を伝えていくのか。

答【総合政策部長】地方への移住に関する意識の変化を的確にとらえ、若者に選ばれる地域づくりを市町と共に一層推進していく。また、デジタルマーケティングの手法を活用し、魅力を効果的に発信することにより、本県への新しいひとの流れを拡大していく。

このほか 災害に強い森づくり、高齢者フレイル予防など

注（ ）は所属党派／（とちぎ自民党）とちぎ自民党議員会、（民主市民）民主市民クラブ、（県民）県民クラブ、（えがわ）えがわの会／会派名は質問日時点
[]は選挙区



◎質問日 令和2年5月28日、6月1日、6月2日◎



一般質問（6/1）
いしづか まさる
石坂 太
（とちぎ自民党）
【真岡市】

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応～今後の経済対策～

問 消費や生産、雇用など、幅広い分野で深刻な影響が出ており、県には、今後の県内経済を予想しながら必要な施策を打ち出し、回復期に向けた対応をしていくことが求められる。県内の経済の動向をどのように認識し、景気回復に向けてどのように経済対策を講じていくのか。

答【知事】本県経済はコロナ前の景況感とはほど遠い状況にあり、更なる景気の落ち込みに対応し、必要な対策に取り組んでいく。中小企業が行う新サービスの提供等に対する設備導入への支援を充実するほか、

「県民一家族一旅行」運動を有料道路の無料化とともに速やかに実施するなど、状況に応じて必要な対応を講じていく。

○気候変動適応センターの今後の取組

問 県は気候変動に関する情報基盤の強化を図ることを目的として、今年度から気候変動適応センターを設置した。立ち上げ初年度となる今年度の取組が大変重要と考えるが、センターでは具体的にどのような業務を行っているのか。

答【環境森林部長】国立環境研究所等と連携し国内外の情報を幅広く収集し、市町等への情報提供と県民への情報発信を開始した。これらの取組で得られた情報や気候変動影響調査の分析結果を各分野の適応策の検討に活用し、気候変動対策推進計画（仮称）へ反映させていく。

このほか GIGAスクール構想の推進、若手農業者の経営力向上など



一般質問（6/2）
いけだ ただし
池田 忠
（とちぎ自民党）
【大田原市】

○財源の確保対策

問 新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の大幅な減収が想定される中、今後、税外収入など財源をどのように確保していくのか。

答【経営管理部長】歳入確保は極めて重要であり、税外収入は貴重な自主財源である。現在、感染症対策として医療従事者応援寄附金やふるさと納税などによる寄附を募っている。また、県総合運動公園陸上競技場のネーミングライツ導入により財源を確保したが、対象施設の拡大を検討する等、税外収入を含む歳入の確保に積極的に取り組んでいく。

○災害廃棄物の処理

問 令和元年東日本台風に係る災害廃棄物について、現在の処理状況はどうか。また、この経験を教訓に、全県で災害廃棄物の発生に備えていかなければならないと考えるが、今後の処理対策はどうか。

答【環境森林部長】当該災害廃棄物の処理については、片付けごみは今年の10月まで、公費解体ごみは来年3月までの完了を目指しており、今年4月末時点で全体で約58%の処理が完了している。また、今回の災害を踏まえ、県の初動対応に係るマニュアルを6月上旬に作成するほか、処理を委託可能な事業者のリスト化を進めるとともに、各種研修会を実施し、市町の処理計画策定を支援していく。

このほか 避難所における感染症対策、とちぎの農業の振興など



一般質問（6/2）
よこまつ もりと
横松 盛人
（栃木の会）
【宇都宮市・上三川町】

○栃木県子ども総合科学館の整備

問 子ども総合科学館は建設から30年以上が経過し、今後、改修が行われる予定と聞く。改修に当たっては長寿命化を目的とするだけでなく、更なる未来を見据えた整備を検討していく必要があると考える。同館における今後の整備の方向性を伺う。

答【保健福祉部長】整備に当たっては、建物の長寿命化等と併せ、民間の創意工夫を活用するなど、最新の科学技術や本県の特徴ある産業にも触れながら、学び、理解を深めることができる展示や企画の充実についても検討し、未来を創造していく子どもたちに科学の魅力を提供できるような努めていく。

○学校の臨時休業に伴う影響

問 学校の臨時休業により、学校行事は大幅な変更を余儀なくされたほか、教員にとっても、研修会への参加や教員免許の更新に影響を及ぼすなど、その影響は計り知れない。現段階における影響と、今後想定される影響をどのように分析しており、どう対応していくのか。

答【教育長】長期間の臨時休業により、学習に遅れが生じるとともに、様々な体験の機会も失われた。県教委では、学校再開に向けた基本的な考え方の県全体での共通理解を図るため、段階的な対応策を示すなど、各学校や市町教委の取組を支援してきた。引き続き、児童生徒が健やかに成長できるよう必要な支援に努めていく。

このほか とちぎ材の家づくり支援事業の更なる展開、教員確保の取組など



一般質問（6/2）
たかやま かずのり
高山 和典
（とちぎ自民党）
【下野市】

○とちぎ子ども・子育て支援プラン（2期計画）

問 子ども・子育て支援は、一朝一夕で成果が出るものではないため、不断の取組を進めることにより、選ばれとちぎを実現していく必要があると考えるが、とちぎ子ども・子育て支援プラン（2期計画）にかける意気込みを伺う。

答【知事】県民が安心して子どもを生み、育てることができ、子どもが健やかに成長することができることとちぎを実現するためには、結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階に応じて切れ目のない支援を行うことが重要であり、子どもたちを、社会全体で育てていくことのできる地域社会の実現に向け、取り組んでいく。

○成年年齢下げに伴う対応

問 我が国の成年年齢は、2022年4月から18歳へと引き下げられるが、小・中・高等学校において、成年年齢下げに伴う教育にどのように取り組んでいくのか。また、成年年齢下げに伴う消費者トラブル防止にどのように取り組んでいくのか。

答【教育長】義務教育段階では、自立した消費者を育成するための教育を様々な教科で進めており、また、高等学校では、具体的な事例を通して、より実践的な力を高める教育を推進している。

【県民生活部長】若年者が自立した消費者として必要な知識を身につけ、トラブルを未然に回避できるよう、市町、学校等と連携して情報発信や啓発活動に積極的に取り組む。

このほか 児童養護施設退所後の自立支援、在宅介護への支援など



一般質問（6/2）
つじむら あきみつ
蛸良 昭人
（とちぎ自民党）
【宇都宮市・上三川町】

○新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動再開の取組を両立させなければならないが、再度の感染拡大への備えも必要である。これまでの取組を踏まえ、どこに重点を置き、対策に取り組んでいくのか。

答【知事】迅速かつ着実に検査が受けられる体制の充実を図るとともに、全ての患者に適切な医療を提供できるよう取り組む。また、警戒度基準に基づき、警戒度に応じた感染防止対策を取るとともに、新しい生活様式に対応するための取組等を支援していく。

○令和元年東日本台風被害からの復旧・復興～田川、姿川における対策～


問 令和元年東日本台風の豪雨により、宇都宮市内では、田川、姿川が氾濫し、多くの住居、店舗等が被害を受けた。県では、緊急対策を進めているが、住民からは不安の声を聞く。田川、姿川、それぞれの河川において、治水機能の向上に向け、どのように取り組んでいくのか。

答【県土整備部長】田川については、新たに2つの調節池を設け、市街地部の河川の掘り下げ等を行っていく。姿川については、調整池を含め、改修計画を進めていく。いずれの河川も、宇都宮市や住民の協力を得ながら、令和3年度からの事業化を図っていく。

このほか 中心市街地の活性化、次期プランの策定など

質疑・質問の様子をご覧ください

◇インターネット録画配信
過去の質疑・質問の様子、県議会広報テレビ番組等を視聴できます。➔



◇とちぎテレビ・とちぎ放送(ラジオ)・インターネットによるライブ中継
テレビ、インターネットは手話通訳付きです。

◇県議会広報番組「県議会ハイライト」(とちぎテレビ)
各会議の質問ダイジェストなど県議会の情報をお届けしています。
【放送予定】
8月2日(日)20:00~20:30

栃木県議会の新型コロナウイルス感染症対策関係の取組

第2回栃木県議会新型コロナウイルス感染症対策本部会議

6月11日に、第2回栃木県議会新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、栃木県新型コロナウイルス感染症対策推進協議会会長である稲野秀孝氏を講師としてお招きし、新型コロナウイルス感染症の現状と今後について説明を受け、質疑を行いました。



▲講師：稲野秀孝氏

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望

6月12日に、相馬憲一議長と山形修治副議長が、議員報酬及び政務活動費の削減分や実施を見送った県外調査及び海外行政調査に係る経費等について、医療提供体制の整備など県民の命を守る各種施策はもとより、県民生活や地域経済への影響の最小化を図る更なる支援策等の財源に有効に活用し、対策を講じるよう福田富一知事に要望を行いました。



▲左：山形修治副議長、中央：相馬憲一議長、右：福田富一知事

常任委員会の主な活動 6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行っています。

県政経営委員会

○4月20日
所管部局の主要事業について執行部から説明を受けるとともに、栃木県庁障害者活躍推進計画（第1期）等について報告を受け、質疑を行いました。また、「デジタル戦略の策定」を特定テーマに設定し、調査・研究を行うこととしました。
○6月17日、7月8日
特定テーマに関する調査を行うため、県庁等において、オンライン会議を開催し、関係者と意見交換等を行いました。

生活保健福祉委員会

○4月20日
所管部の主要事業について執行部から説明を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症対策等について報告を受け、質疑を行いました。
○6月24日
新型コロナウイルス感染症の軽症者等が利用する宿泊療養施設の状況や県総合文化センターの改修状況を調査するため、宇都宮市において、関係者との意見交換や施設の視察を行いました。

農林環境委員会

○4月20日
所管部の主要事業について執行部から説明を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る農畜産物等への影響等について報告を受け、質疑を行いました。
○6月4日
第365回通常会議における調査依頼議案1件の調査及び付託議案2件、陳情1件の審査を行いました。また、栃木県気候変動対策推進計画（仮称）の策定等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

経済企業委員会

○4月20日
所管部局の主要事業について執行部から説明を受けるとともに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光業及び宿泊業への影響について調査をするため、参考人（県内の観光業者、宿泊業者）を招致して説明を受け、質疑を行いました。
○6月4日
第365回通常会議における調査依頼議案1件の調査を行いました。また、宇都宮ゆいの杜産業用地の分譲等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

県土整備委員会

○6月4日
第365回通常会議における付託議案3件の審査を行いました。また、県土整備部管理ダムの事前放流の実施等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。
○6月25日、7月2日、7月3日
県内各市町の道路や河川の整備要望箇所の状況等について調査を行いました。また、令和元年東日本台風からの復旧復興及び広域道路ネットワーク構築の進捗状況等を調査するため、宇都宮市、真岡市、高根沢町において、視察を行いました。

文教警察委員会

○4月20日
所管部の主要事業について執行部から説明を受けるとともに、栃木県警察障害者活躍推進計画（第1期）の策定等について報告を受け、質疑を行いました。また、「インクルーシブ教育システムの推進」を特定テーマに設定し、調査・研究を行うこととしました。
○7月9日
特定テーマに関する調査を行うため、参考人（医師、大学准教授、スクールソーシャルワーカー）を招致して説明を受け、質疑を行いました。

予算特別委員会

第365回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、6月9日に総括質疑を行いました。

- 審査議案： 栃木県一般会計補正予算関連議案3件
- 質疑者： 6名（とちぎ自民党議員1名、民主党市民クラブ1名、公明党栃木県議会議員1名、県民クラブ1名、えがおの会1名、静和の会1名）

6月10日には、各常任委員会での適否確認を経て、予算特別委員会で審査と採決が行われ、すべて原案どおり可決しました。



災害対策特別委員会

令和元年東日本台風をはじめ東日本大震災以来の災害を教訓とした災害に強い地域づくりの実現に向け、災害対策特別委員会を設置しました。本年度の重点テーマとして、「災害に強い地域づくり」と「ICTや未来技術等を活用した防災対策」を設定し、調査・研究を行っています。6月30日には、令和元年東日本台風で被災した田川（宇都宮市・上三川町）、巴波川（栃木市）、秋山川（佐野市）、旗川（足利市・佐野市）の現地視察を行いました。



次期プラン検討会

県政の基本指針である「次期プラン」の策定について、県民が将来に夢や希望を抱くことのできる、元気で活気に満ちた「とちぎ」の実現を目指すためのビジョンを明確に描くとともに、本県独自の施策や本県の強みを最大限に生かした施策を盛り込んでいく必要があることから、次期プランの策定にあたり県議会として必要な提言を行うために設置しました。6月8日に開催した検討会では、次期プランの施策体系等について執行部から説明を受け、質疑を行いました。今後もこの検討会を随時開催しながら、今秋に提言をとりまとめる予定です。



県議会トピックス

県民の日ミニセレモニー
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年実施している「県民の日記念イベント」に代わり、「県民の日ミニセレモニー」が6月15日に県議会議事堂1階ロビーで開催されました。併せて、感染拡大防止と社会経済活動の本格化の両立を図っていくための一層の契機となるよう、福田富一知事・相馬憲一議長とのメッセージと「県民の歌Web特別演奏会」の動画の配信も行われました。



▲ミニセレモニーで祝辞を述べた相馬憲一議長
動画は右記の二次元コードからご覧いただけます。

請願・陳情・要望 ～あなたの声を県政に～

県の仕事についてご意見・ご要望のある方は、県議会に対してどなたでも次の方法で行うことができます。県議会では、皆様から提出された請願や陳情等を県政運営に反映するよう努めています。



方法	内容
請願	憲法その他の法律により認められた国民の権利で、1名以上の県議会議員の紹介が必要であり、議会で審査されます。
陳情	請願と同様の効果を持ち、会派から付託希望があった場合等、議長が必要と認めるものについて、議会で審査されます。
要望	ご意見・ご要望を書面により提出することができます。議会での審査は行わず、議長や各会派代表者等、関係議員に周知されます。

栃木県LINE・とちまるくんTwitterのご案内

栃木県LINE
イベント情報や議会情報など栃木県の最新情報をお届けしています。
*ご利用にはLINEアプリのダウンロードが必要です。



とちまるくんTwitter
栃木県の最新情報をつぶやいています。議会の情報もつぶやきますので、ぜひチェックしてみてください。



次回通常会議のお知らせ

- ① **主な日程**
9月17日（木）：本会議（開議、議案上程）
9月23日（水）、25日（金）、28日（月）：本会議（質疑・質問）
9月30日（水）：常任委員会
10月1日（木）：次期プラン検討会、災害対策特別委員会
10月6日（火）：予算特別委員会（総括質疑）
10月7日（水）：常任委員会
10月9日（金）：本会議（採決、散会）
*災害対策特別委員会は午後1時30分、その他は午前10時開始予定。（日程は変更となる場合があります。）
- ② **傍聴**
本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。（本会議の受付は先着順です。）
*現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴の人数を減らすなどの対応をしています。